

第27期事業報告

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

I. 事業概要

当財団は平成24年に創立25周年を迎えましたが、今年度は各事業ともこの間積み重ねてきた活動を地道に継続していくと共に、更に幅広い視点を加味した事業活動の展開に注力しました。

調査研究事業では、前期からの継続研究(5テーマ)に加え、信託の基礎理論と実務をテーマとした研究会を新設し、信託の理論的な研究の更なる深化を目指しています。

助成事業においては、公募に対して多くのテーマの応募があり、信託制度およびそれに関連する金融・経済全般の分野で、社会的な課題の解決に資すると思われる研究や活動に対して幅広く案件を選出できたものと考えております。

セミナー・寄付講座事業等においては、創立25周年を記念して、昨今社会的ニーズも高まっている民事信託を中心としたセミナーを開催するとともに、広く信託を普及させることの一環として、学生向けの懸賞論文を企画し、募集を開始致しました。

また、当財団が公益認定を受けてから2年を経過したこともあり、内部統制面においても更なる充実を図る目的で各規程類について見直しを実施し、さらに、対外発信力の強化を目指して財団ホームページをより見易くするよう刷新致しました。

今後も、公益財団法人として、信託の研究や普及活動により、社会の発展に貢献する事業活動に注力していきます。

II. 事業内容

1. 調査研究事業

我が国及び海外における信託制度を中心とした諸研究に加え、当期には、新たに信託の基礎理論と実務に関する研究を開始いたしました。

研究会件数：全6件

- (1) わが国における信託の社会的、経済的、法律的観点からの調査・研究
 - ① 信託法の分析と展望に関する研究 (道垣内弘人 東京大学教授)
 - ・若手・中堅の研究者メンバーで信託法の解釈論を中心とした研究
 - ② 金融取引と課税に関する研究 (中里実 東京大学教授)
 - ・相続税・贈与税等と信託税制を比較研究し信託税制の特質を研究
 - ③ 信託と商事法・組織法の関係性に関する研究 (神作裕之 東京大学教授)
 - ・隣接する会社法等と信託法の比較研究
 - ④ 信託の基礎理論と信託実務に関する研究 【新設】
 - ・実務を通じた信託基礎理論の研究 (能見善久 学習院大学教授)
- (2) 諸外国における信託制度に係わる調査・研究
 - ① アメリカにおける代理法と信託法に関する比較研究 (樋口範雄 東京大学教授)
 - ・信託と近接する代理法第3次リステイトメントと信託法の比較研究
- (3) 信託事業発展に資するための調査・研究
 - ① 個人信託の活用に関する研究〔一働き合い社会と個人信託〕 (新井誠 中央大学教授)

- ・個人信託の普及に資するための実務的観点での研究

2. 助成事業

信託制度および金融・経済全般に関する、より今日的かつ社会的な課題の解決に資するテーマへの研究にも幅広く助成することに注力致しました。

助成件数：全8件、助成金額合計：5,550千円

- ① 信託の実務的利用促進と法的諸問題に関する研究
 - ・弁護士中心のメンバーで実務的観点から信託の利用促進を目的とした研究会
- ② 岩手県大槌町の復興まちづくり活動を対象とした信託の活用に関する研究・活動
 - ・大槌町・早稲田大学・精華大学(中国)での復興PJ参画者による研究・活動
- ③ SRI啓蒙を目的とした調査とシンポジウム開催
 - ・SRI投資の普及を目指すNPO法人(社会的責任投資フォーラム)の投資家向けアンケート実施とその結果に基づくシンポジウム開催
- ④ CSRとコーポレート・ガバナンスをテーマとしたカンファレンス開催
 - ・当カンファレンスを主催する「企業と社会フォーラム」学会のカンファレンス開催
- ⑤ 「ファンドレイジング・日本2013」開催
 - ・寄付文化普及を目指すNPO法人(日本ファンドレイジング協会)のセッション開催(当財団冠講座を開催)
- ⑥ 空き家空地対策に関する研究
 - ・標題課題に対するNPO法人(日本都市計画家協会)の研究会
- ⑦ スマートシティプロジェクトの安定的な運営における課題の研究
 - ・スマートシティが長期的に経済的価値を維持できるための課題整理をはじめとした研究
- ⑧ 「自然資本」の経済的評価の方策に関する研究
 - ・経済活動の実務レベルで如何に自然資本を配慮した取組を行うかの研究

3. セミナー・寄付講座事業等

- ① 中央大学法学部「信託」寄付講座の設置
- ② 早稲田大学大学院「信託とファイナンス」寄付講座の設置
- ③ 創立25周年記念事業
 - (ア) 記念セミナー「シニアの財産の守り方、遺し方ー信託の活用」
(平成24年11月開催)
 - (イ) 学生向け懸賞論文「金融機関と社会が共に発展していくには？」
(平成25年2月募集開始)

以上

附属明細書

第 27 期事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項にて規定される「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しません。

以 上

第27期 事業報告の事業内容明細（参考）

（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

1. 調査研究事業

- | |
|---|
| ① 信託法の分析と展望に関する研究（道垣内弘人 東京大学教授）
・若手・中堅の研究者を中心とする信託法の解釈論等についての検討 |
| ② 金融取引と課税に関する研究（中里実 東京大学教授）
・相続税・贈与税等と信託税制とを比較研究し、信託税制の特質を研究 |
| ③ 信託法と商法の関係性に関する研究（神作裕之 東京大学教授）
・信託法を信託と隣接する法域である会社・組合・匿名組合等の観点から考察する研究 |
| ④ 信託の基礎理論と信託実務に関する研究（能見善久 学習院大学教授）
・信託実務上問題となっている論点について、信託基礎理論と関連する諸点を研究 |
| ⑤ アメリカにおける代理法と信託法に関する比較研究（樋口範雄 東京大学教授）
・信託関係において近接する法システムである代理法の第3次リステイトメントと信託法の比較研究 |
| ⑥ 個人信託の活用に関する研究（新井誠 中央大学教授）
・改正信託法下における個人信託の普及に資するための実務的観点での研究 |

（ ）内は研究会委員長／委託先

2. 助成事業

① 信託の実務的利用促進と法的諸問題に関する研究 (信託の実務的利用促進と法的諸問題に関する研究会) ・弁護士中心のメンバー構成で、実務的観点から信託の利用促進を目的に問題点を洗い出し、法実務への提言を目指す研究。
② 岩手県大槌町の復興まちづくり活動を対象とした信託の活用に関する研究 (田頭亜里) ・研究者は、精華大学(中国)研究生で、大槌町・精華大学・早稲田大学等の復興PJに参画し、信託活用の可能性を研究。
③ SRI啓蒙を目的とした調査とシンポジウム開催 (NPO法人 社会的責任投資フォーラム) ・我が国における寄付文化普及へ向け、年金基金へのアンケート結果を基にシンポジウム開催。
④ CSRとコーポレート・ガバナンスをテーマとしたカンファレンス開催 (「企業と社会フォーラム」学会) ・CSRをマネジメントプロセスに取込むという考え方を中心に、国際的なジョイント・カンファレンス開催(国内初の試み)。
⑤ 「ファンドレイジング・日本2013」開催 (NPO法人 日本ファンドレイジング協会) ・我が国における寄付文化普及へ向け、セッション開催。当財団の冠講座実施。
⑥ 空き家空地対策に関する検討 (NPO法人日本都市計画家協会) ・社会問題化している標題の課題に対して、行政における対策等の現状を把握した上で政策提言を検討。
⑦ スマートシティプロジェクトの安定的な運営における課題の研究 (スマートシティ研究会) ・スマートシティが長期的に経済的な価値を維持するために必要な課題を整理し、その取組と方向性について研究。
⑧ 「自然資本」の経済的評価の方策に関する研究 (自然資本研究会) ・経済活動の実務レベルで「自然資本」に配慮した取組をどのように行なうべきかを研究。

()内は助成先

3. セミナー・寄付講座事業

①中央大学法学部「信託」寄付講座の設置

- ・中央大学における「信託」（単位科目）講座に対する寄付。また、社会人向けの公開シンポジウム「信託制度と成年後見制度の活用」を3月に開催した。

②早稲田大学大学院「信託とファイナンス」寄付講座の設置

- ・早稲田大学大学院ファイナンス研究科主催のビジネス教育プログラム“早稲田大学ビジネス情報アカデミー”における、信託を活用したファイナンス実務講座の設置に対する寄付。